電子提供措置の開始日　2026年５月28日

第57回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結注記表
個別注記表

三和油化工業株式会社

連 結 注 記 表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　8社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

サンワリューツー株式会社
サンワ石販株式会社
サンワ分析センター株式会社
サンワビジネスサポート株式会社
サンワ南海リサイクル株式会社
サンワ境リサイクル株式会社
サンワマテリアルソリューションズ株式会社
エー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社

当連結会計年度より、株式取得により子会社化したエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ　棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置・・・定額法

その他・・・定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～47年
機械装置及び運搬具	４～７年
その他	２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

のれん、および技術関連資産のついては５年の定額法にて償却しております。

また、その他無形固定資産についても５年の定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の支給賞与に充てるため、会社の算定した賞与支給見込額に対して、支給対象期間のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員の支給賞与に充てるため、会社の算定した賞与支給見込額に対して、支給対象期間のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ニ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、2022年3月14日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しており、2022年7月1日以降に係る役員退職慰労金の積立は、2025年10月1日より連結子会社化したエー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社を除き、停止しております。

（4）重要な収益及び費用の計上基準

産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）等に係る処理費収益は、主に産業廃棄物を適正に処理するための対価であり、顧客との契約に基づいて産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、産業廃棄物の処分完了又は処分委託先への収集運搬完了の時点をもって、サービス提供の履行義務が充足されると判断し、処分完了又は処分委託先への収集運搬完了時点でそれぞれ収益を認識しております。

製品又は商品等の販売に係る一般収益は、主に当社グループで製造した品の販売又は当社グループが調達した品の卸売等であり、顧客との契約に基づいて製品又は商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品等を引き渡す時点をもって、顧客が当該製品又は商品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、当社グループが代理人として産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）及び商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

（5）　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ　小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（表示方法の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	98,735千円

2　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1　有形固定資産の減価償却累計額　15,080,185千円

2　担保資産及び担保付債務

（1）担保に提供している資産（帳簿価額）

建物	918,153千円
土地	2,922,516千円
計	3,840,669千円

（2）担保に係る債務（帳簿価額）

1年内返済予定長期借入金	902,555千円
長期借入金	2,877,406千円
計	3,779,962千円

3　受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結注記表の（収益認識に関する注記）3　顧客との契約から生じた債権及び債務の残高等に記載しております。

4　流動負債その他に含まれる契約負債の残高　187,728千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1　当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
普通株式	4,318,000株	2,420株	－	4,320,420株

2　配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	185,669千円	43.00円	2025年3月31日	2025年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年5月15日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

a.配当金の総額	216,015千円
b.配当の原資	利益剰余金
c.1株当たり配当額	50円
d.基準日	2026年3月31日
e.効力発生日	2026年6月22日

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に係るリスクに晒されております。また、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が低下するリスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務及び営業外電子記録債務はそのほとんどが３ケ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、業務決裁規程に従い総務部が主要な借入先からの条件等を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに条件及び残高を管理・検討しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には取得価額としております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務並びに営業外電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券 その他有価証券	835,025	835,025	―
資産計	835,025	835,025	―
長期借入金（注）1 社債　　（注）1	7,790,676 164,000	7,352,597 161,442	△438,079 △2,557
負債計	7,954,676	7,514,039	△440,636

（注）1.　長期借入金および社債は１年内返済予定の長期借入金および償還金を含めて計上しており、連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	1,331,959	1,117,922	1,077,408	1,005,031	835,755	2,422,598
社債	94,000	34,000	26,000	10,000	―	―
合計	1,425,959	1,151,922	1,103,408	1,015,031	835,755	2,422,598

（注）2.　市場価格のない株式等は、「投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度
投資事業有限責任組合への出資金	153,600

これらについては、市場価格のない株式として、時価開示の対象とはしておりません。また、「投資有価証券（投資事業組合等への出資金）」については時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、金融商品時価開示適用指針第4項(1)に定める事項を注記しておりません。

3　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（1）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品

(単位：千円)

区　分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券	835,025	―	―	835,025
資産計	835,025	―	―	835,025

（2）時価をもって連結貸借対照表価額としない金融商品

(単位：千円)

区　分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（注）	―	7,352,597	―	7,352,597
社債	―	161,442	―	161,442
負債計	―	7,514,039	―	7,514,039

（注）　長期借入金は１年内返済予定の長期借入金を含めて計上しております。

（3）金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

投資有価証券

投資有価証券（その他有価証券）の時価については、上場株式は金融商品取引所の価格をレベル１の時価に分類しております。

負　債

長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値をレベル２の時価に分類しております。

社債

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格をレベル2の時価に分類しております。

（収益認識に関する注記）

１　収益の分解

当社グループは、「環境関連事業」の単一セグメントでありますが、主な事業は「リユース事業」「リサイクル事業」「化学品事業」「自動車事業」「エンジニアリング事業」の５つに区分されます。また、収益の性質の違いを踏まえ、産業廃棄物処理等の役務提供に係る「処理費収益」と、製品又は商品等の販売に係る「一般収益」にそれぞれ区分しております。

(単位：千円)

事業分類	処理費収益	一般収益	合計
リユース事業	181,159	7,058,111	7,239,270
リサイクル事業	4,649,522	1,255,484	5,905,007
化学品事業	0	3,206,961	3,206,961
自動車事業	509	2,352,220	2,352,729
エンジニアリング事業	692,860	866,324	1,559,184
合計	5,524,051	14,739,102	20,263,153

２　収益を理解するための基礎となる情報

「（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）　４　会計方針に関する事項　（４）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3　顧客との契約から生じた債権及び債務

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	36,859千円	7,804千円
売掛金	2,802,447千円	3,459,787千円
電子記録債権	469,796千円	423,098千円
	3,309,102千円	3,890,690千円
契約負債	157,113千円	187,728千円

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金、電子記録債権」に計上しております。契約負債は「流動負債」の「その他」に計上しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	3,086円03銭
１株当たり当期純利益	248円16銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

（2）関係会社株式

移動平均法による原価法

2　棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法

3　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置・・・定額法

その他・・・定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～47年
構築物	2 ～45年
機械及び装置	7 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具、器具及び備品	2 ～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

4　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の支給賞与に充てるため、会社の算定した賞与支給見込額に対して、支給対象期間のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、2022年３月14日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しており、2022年７月１日以降に係る役員退職慰労金の積立は停止しております。

5　重要な収益及び費用の計上基準

産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）等に係る処理費収益は、主に産業廃棄物を適正に処理するための対価であり、顧客との契約に基づいて産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、産業廃棄物の処分完了又は処分委託先への収集運搬完了の時点をもって、サービス提供の履行義務が充足されると判断し、処分完了又は処分委託先への収集運搬完了時点でそれぞれ収益を認識しております。

製品又は商品等の販売に係る一般収益は、主に当社で製造した品の販売又は当社が調達した品の卸売等であり、顧客との契約に基づいて製品又は商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品等を引き渡す時点をもって、顧客が当該製品又は商品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、当社が代理人として産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）及び商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

6　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1　当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	170,926千円

2　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

（貸借対照表に関する注記）

1　有形固定資産の減価償却累計額　12,119,988千円

2　担保資産及び担保付債務

（1）担保に供している資産（帳簿価額）

建物	667,811千円
土地	1,893,577千円
計	2,561,389千円

（2）担保に係る債務（帳簿価額）

1年内返済予定長期借入金	790,931千円
長期借入金	1,962,940千円
計	2,753,872千円

3　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	733,609千円
短期金銭債務	1,645,345千円
長期金銭債権	2,435,564千円
長期金銭債務	16,981千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
仕入高	2,788,493千円
営業取引以外の取引による取引高	269,949千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	106株	―	―	106株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	65,000千円
役員退職慰労引当金	56,690千円
減損損失	32,695千円
関係会社株式評価損	19,814千円
その他	55,039千円
繰延税金資産小計	229,241千円
評価性引当額	△58,314千円
繰延税金資産合計	170,926千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△25,456千円
その他有価証券評価差額金	△180,694千円
繰延税金負債合計	△206,151千円
繰延税金負債純額	△35,224千円

（関連当事者との取引に関する注記）

1　子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	サンワリューツー株式会社	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金の貸借 産業廃棄物の収集・運搬及び保管等	化成品・潤滑油等の配送及び産業廃棄物の引取運賃、荷役料等	3,304,570	買掛金 未払費用	237,988 128,578
				CMSによる資金の貸借	－	短期借入金	163,084
子会社	サンワ南海リサイクル株式会社	(所有)間接 80.2	役員の兼任 資金の貸借 産業廃棄物の処理委託等	資金貸付	－	短期貸付金 長期貸付金	155,952 782,226
				CMSによる資金の貸借	－	短期借入金	139,987
				産業廃棄物の中間処理	968,875	買掛金	80,660
子会社	サンワマテリアルソリューションズ株式会社	(所有)間接 65.0	役員の兼任 資金の貸借	資金貸付	－	短期貸付金 長期貸付金	300,000 1,500,000

(注) 1．CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借については、取引が反復的に行われているため、取引金額は省略し期末残高のみを表示しております。

2．資金の貸借については、金利は市場金利を勘案して決定しております。

（収益認識に関する注記）

・収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額　2,479円49銭

1株当たり当期純利益　149円45銭